

東建パブリニュース

平成28年 7 月20日

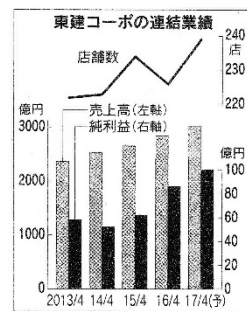
経営管理本部 広報 I R 室

《 このニュースは、当社に関連する記事が掲載された新聞・雑誌等の情報を逐次、速報するものです。》

掲載

平成28年 7 月14日 日本経済新聞 P. 35

●当社に関する記事の掲載がありましたので、以下の通りご報告いたします。



今年4月に入社したコーポは今年の大卒新卒は102人だった。東建入社員(営業職)の初任給をこれまでの1・3倍にするなど、優秀な人材を確保し力を入れている。

「賃貸」建設受注へ攻勢

賃貸住宅建設の東建コーポレーションは2017年4月入社の新卒社員採用を年実績の3倍にあたる約300人にする。今期は全体の店舗数を13増やすほか、3年間で全体の3分の1にあたる75の既存拠点も移転拡張するなど事業規模の拡大姿勢を明確にする。新入社員は研修制度を充実し、専門知識のある新卒社員を長期的に育てることで営業体制を強化する。

東建コーポの営業職は、土地の所有者からアパートなど賃貸住宅の建設を受注することが主な業務。法律や相続税、金融の知識なども求められる。相続税制の変更で、土地の評価額が圧縮できる賃貸住宅の建設に注目が高まっているほか、口銀のマイナス金利政策で借入金利も低下しており、建設需要はいそ

東建コーポ、新卒3倍に

来春入社で300人 13店舗増やす

高まることで攻勢をかける。営業拠点なども拡充する。今期は準備室と呼ばれる営業拠点を大阪に6店舗新設するなど、18店舗を新規出店、開業分を差し引くと純増は13店舗になる。併せて、既存の店舗をより収益性の高い立地などに再編する。3年間で75店舗を移転拡張し、営業体制を強化する。リーマン・ショック前は年間30〜40店舗を新設していたが、近年は新出店を抑制し、財務体質の改善などに注力してきた。財務改善が進んだことで一段の収益拡大に力を切る。

不動産事業でも積極展開 円を投じ、高さを阻害する。名古屋市の施設を年内に着工する。部は高層賃貸マンションほか、テレビ塔近くにも高さを新設する。名古屋の高さを阻害する賃貸マンションを建設する方針。

「名古屋には一筆の最判断した。このほか、女性専用や家庭菜園を備える高層賃貸マンションなど特徴のある賃貸住宅建設も進めよう。」(二瓶 悟)